

第8回内子町議会議員研修会

4月16日、内子町議会議員18人が出席し、「第8回内子町議会議員研修会」を開きました。今回は、「限界集落実態調査」「内子町教育改革懇談会の答申(学校統廃合)」「学校施設の耐震診断結果報告」について、町の担当者から説明を受け、研修を行いました。

限界集落実態調査について

文教厚生常任委員 池田 洋助ようすけ

住民福祉課保健福祉班を中心とした限界集落調査検討委員会から、「限界集落実態調査」の報告がありました。報告に先立ち、稲本町長から「限界集落に対する考え方・思い」として所感が述べられ、町長の出身地である村前地区の変遷、現状について語られました。過疎化の進む地域でこれからどうしていくのかなど、中山間地の農村の疲弊を憂うと共に、どう立て直せばよいか、まさに地域再生への取り組みを充実しなければ「地域がなくなる」という強い危惧を覚えました。

今回の報告では、27行政区が限界集落の対象となっており、そのうち

特別養護老人ホームがある2行政区を除く25行政区が「限界集落」と位置付けられていました。そもそも「限界集落」とは、長野大学の野見教授が唱えた概念で、65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ農業用水や生活道の維持管理などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落のことです。

国土交通省は、今後日本全国にある過疎市町村6万2千集落のうち、約2千600の集落が消滅する可能性があると発表しています。ある意味では、長年地方の農村・漁村や離島が社会的に放置されてきたと言えるのではないのでしょうか。

今回の調査は、町職員が実際に現地へ赴き、住民から聞き取りするという方法で行われました。地域ごとに現状と課題を拾い出し、これから

具体的な対策について提案を行っていくとのこと。調査項目は「農林業対策」「生活環境」「社会福祉」「地域医療」に分かれ、それぞれ地区別に整理されていました。

地域の問題としては、やはり町営バス、福祉バスを含めた公共交通に対する不満や不安が最も多く、これが病院などの医療機関への通院や生活必需品の買い物など、現実の懸念と関連しているようです。また、自治会や共同作業などの地域組織の維持も、人口減少の中で負担となるなどの問題も明らかになりました。

これらの課題に対して、急速に進む高齢化・過疎化の中で行政としてどのように支援していくのか、迅速に取り組まなければなりません。特に交通手段の問題は、具体的な支援のための財源確保など、相当困難な道のりが予測されると思われます。

この対策を進めるうえで、「限界集落」と位置付けられた呼称には大変違和感を持っており、地域の人々にとっても大変失礼なことだと考えます。町の施策としては「地域再生計画」とか、もっと明るいイメージとして進めてほしいと思います。繰り返しになるかもしれませんが、今回限定された地域の人々も現状を望んでいたわけでもなく、第一次産業に対して今まで国が取ってきた政策が非難されるべきであり、国の責任は大きいのではないのでしょうか。

ドイツ人の友人(広島大学准教授)が、「ドイツには過疎はない」と言っていました。なんでも、1週間のうち月々金曜日までは都会に住んで働き、土、日曜日は田舎で過ごすそうです。「ドイツ人スタイルだ」と言います。彼女の提案では、「松山市へは内子町から通えるのじゃないの？ 高速もあるし、十分通勤できると思うけど」ということです。実際、ドイツと日本とは地理的にも、文化的にもまったく異なっていますが、日本人の気質は多種多様な異文化を取り入れてきた歴史があります。新しい生活様式として広がる可能性も無くはないとも思いますが、現実的には国家的な方向付けが今後必要なのではないでしょうか。田舎が暗いイメージにならず、少しでも明るくなるように、取り組みを確実に進めていくことが地方の生きる道につながると考えます。

学校統廃合について

文教厚生常任委員 森並 隆幸たかゆき

今回の内子町教育改革懇談会の答申では、中学校に関しては通学区域の変更も統廃合の変更も行わず、現状のままで対応することになりました。ただし、学級編成、指導体制の充実、部活動の維持ができるかどうか

■限界集落調査対象行政区の人口状況など (平成21年11月1日現在)

No	行政区	全 体				65歳以上				高齢化率
		世帯数	男	女	人口	世帯数	男	女	人口	
1	山鳥坂	6	4	7	11	6	4	7	11	100.00
2	池田2	13	10	12	22	11	7	11	18	81.82
3	池田1	23	20	22	42	21	14	19	33	78.57
4	下臼杵	15	15	19	34	17	12	12	24	70.59
5	北浦	14	16	12	28	13	10	9	19	67.86
6	臼杵中	19	19	21	40	22	14	13	27	67.50
7	東組	24	26	28	54	21	15	21	36	66.67
8	中田渡4	11	8	14	22	11	4	10	14	63.64
9	源台	21	19	22	41	17	10	15	25	60.98
10	上川上	31	27	31	58	22	14	21	35	60.34
11	上日ノ地	27	31	32	63	24	17	21	38	60.32
12	野村	23	26	25	51	20	11	18	29	56.86
13	乙影山	21	23	21	44	16	11	14	25	56.82
14	大平	18	13	21	34	14	5	14	19	55.88
15	上川西	31	33	39	72	26	19	20	39	54.17
16	北深	20	20	17	37	14	9	11	20	54.05
17	上田渡谷	17	20	19	39	12	10	11	21	53.85
18	熊ノ滝	28	35	36	71	23	17	21	38	53.52
19	祝谷	19	14	22	36	15	6	13	19	52.78
20	石畳7	61	66	73	139	46	29	44	73	52.52
21	豊秋町	18	20	24	44	15	11	12	23	52.27
22	中田渡1	35	29	40	69	25	12	23	35	50.72
23	長田	62	66	78	144	47	29	44	73	50.69
24	道徳	13	13	17	30	10	5	10	15	50.00
25	日野泉	10	11	11	22	7	5	6	11	50.00
26	八代	66	37	62	99	56	15	46	61	61.62
27	立川中央	138	112	175	287	121	43	106	149	51.92

かなど、その方策も含めて、数年後には改めて検討が必要な状況です。小学校は、すでに極端な少人数学級を編成して授業を行っている学校が三校あります。今後、移住者政策の推進などにより校区の見直しを行っても、現状を解消する児童数の増加は非常に困難と思われることから、統廃合すべきとの結論が出されました。

■具体的方針

- ①内子小学校と石畳小学校を統合し石畳小児童は内子小へ通学する。実施時期は、2014年3月末までとする。
- ②天神小学校と御祓小学校を統合し御祓小児童は天神小へ通学する。実施時期は、2014年3月末までとする。
- ③小田小学校、参川小学校、および田渡小学校を統合し、参川小と田渡小の児童は小田小へ通学する。なお、小田小学校の校舎は建物などの老朽化が著しいため、改築などを含め耐震化計画と連携を図った形での統廃合とする。実施時期は2014年3月末までとする。
- ④小田幼稚園と参川幼稚園を統合し参川幼稚園の園児は小田幼稚園へ

通園する。実施時期は2014年3月末までとする。

○統廃合の基本的な視点は「子どもにとってはどうか」でなければならない。

○現在および将来に予測される児童生徒の状況を考慮し、極端な少人数学級は解消するという基本的立場も、統廃合を行うにあたっては保護者や地域住民の理解を得るための話し合いを十分に行い、統合後の通学手段について児童生徒の負担にならないよう方策を講じること。

○統廃合に関する児童生徒の事前交流や諸行事、施設の利活用など、十分な配慮を行うこと。

○統廃合によって生じる一定の財源改善充実が図られるような用途に使用すべきである。

○廃校となる学校や幼稚園の施設、跡地の活用は、防災への備えなども念頭に置き、地域の大切な共有財産であるという視点を軸に据えて有効な活用方法を考えること。

今回の統廃合を視点とした議員研修会を通して、人口減少による地域格差の背景には、いま社会現象となっている限界集落問題や、町村合併によって山間部から都市部に移動せざるを得ない状況の中での地域住民の苦悩に思いをはせました。